

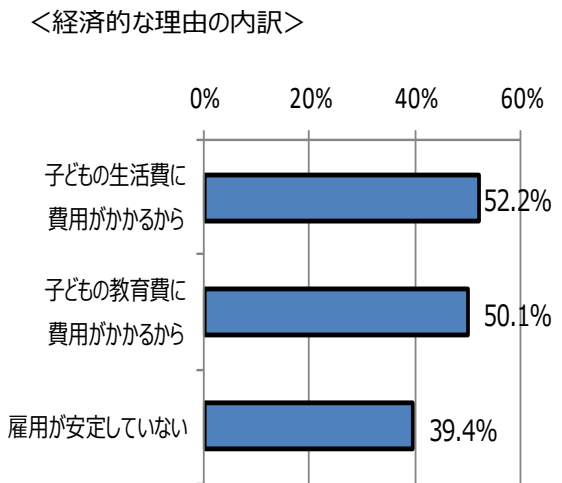
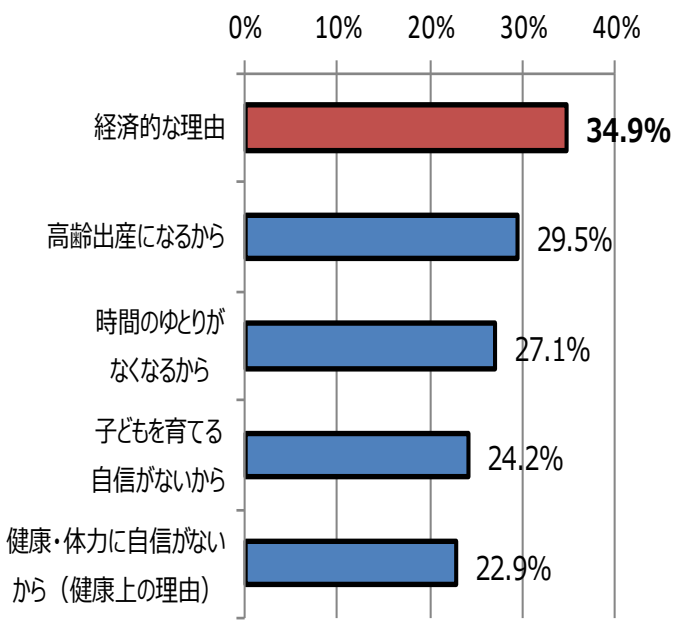
『令和元年度 第1回 大阪府まち・ひと・しごと創生審議会』の振り返り

	主なご意見	対応案
データ分析	就業年齢と出生率の関係などの分析が必要	①子どもが欲しくない（持てない）理由の府調査結果（P.2）
	教員の人事異動の制度を確認したい	②市町村間の教員の人事交流について（P.3）
	チャレンジテストの結果を確認したい	③平成30年度中学生チャレンジテストの結果（P.4～6）
	業種ごとの伸びや、地域経済への貢献状況の分析が必要	④業種別の事業所数・従業員数（P.7,8）
	外国人の声を拾い、施策への反映が必要	⑤来阪外国人旅行者に対するアンケート調査について（P.9）
	大阪の外国人の増加率を確認したい	⑥外国人の増加率について（P.10）
	市町村レベルでのデータ整理も必要	⑦就業率（P.11,12）、⑧合計特殊出生率（P.13）、⑨要介護認定率（P.14）
	健康寿命のエリアごとの把握や、伸びなどの要因分析はあるか	⑩市町村別の健康寿命と不健康期間の結果（P.15,16） ⑪特定検診・がん受診率（P.17～22）
取組内容	就職氷河期世代への対応も検討をお願い	第2期総合戦略の基本的方向（戦略P.27）に、就職氷河期世代への取組を記載
	家族と病院の連携などの文言も入ると良い	「地域包括ケアシステム」（戦略P.41）の中で、家族も含めた地域での支援体制の構築を進めているところ。
	市町村ではできないような企業誘致、企業家支援など、府として比重を置くべきところを示してはどうか。	交付金事業の活用にもれなく対応させるとともに、市町村の総合戦略との関連性を持たせるため、総合戦略では網羅的に記載
KPI	健康寿命について、第2期総合戦略の目標での位置づけを検討すべき	第2期総合戦略では、Ⅱ③のKPIを健康医療の行政計画に掲げる目標「健康寿命の2歳延伸（目標年度2024年度）」に変更
	東京圏への転出超過だけでなく、大阪の社会増減を示す指標が必要では	第2期総合戦略では、Ⅲ⑥のKPIに「転出超過率（対全国）」を追加設定
	各事業の指標と戦略本体の指標の関連性の整理が必要	第2期総合戦略では、各事業と総合戦略の指標の関連性を持たせるため、KPIの追加・変更を検討

①就業・出生関係

就業年齢と出生率の関係などの分析が必要

- 就業年齢や学歴と出生率の相関関係については、分析された資料は発表されていません。
- 子どもを欲しくない（持てない）理由として、大阪府が2014年に実施した調査によると、「経済的な理由」を掲げる人が多く、その内訳では子育て（生活費）や教育に費用がかかることを挙げる人が多い状況です。



大阪府人口ビジョン（H28.3）より 出典：大阪府「婚活・子育て応援事業報告書」（平成27年）より政策企画部作成

②教育関係（人事交流）

市町村間の教員の人事交流について

- 管理職を除く教員の市町村間の人事異動については、本人からの希望に加え、異動先として希望する市町村の状況（過欠員の見通しなど）を踏まえたうえで行っています。
- また、経験年数の浅い教員に対しては、一定期間、他の市町村へ異動し、その市町村での教育活動を学ぶとともに、期間終了後は、元の市町村に戻り、その成果の還元と、教員自身の資質向上を図る「challenge」人事交流を行っています。

③教育関係 (チャレンジテストの結果)

平成30年度中学生チャレンジテスト(1・2年生)の結果概要

大阪府教育委員会

○学力に関する調査

- ・中学校第1学年: 国語、数学、英語
- ・中学校第2学年: 国語、社会(選択問題A・B)、数学、理科(選択問題A・B)、英語

○学習状況に関する調査

- ・生徒アンケート

○調査対象

- ・中学校、義務教育学校後期課程及び支援学校中学部の第1学年及び第2学年

○実施校数(1月10日実施分)

- ・中学校第1学年: 472校
- ・中学校第2学年: 478校

○実施生徒数(1月10日実施分)

- ・中学校第1学年: 60,784人
- ・中学校第2学年: 62,884人

中学校 1年【国語】

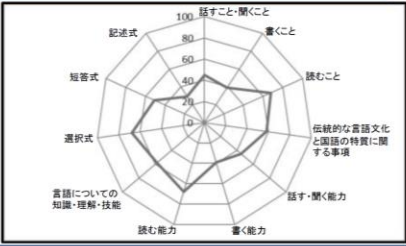
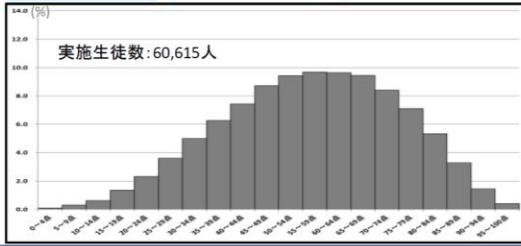
平均点

56.2点

無解答率

6.7

- 学力の分布は、55～59点を頂点とする山型です。
- 「読むこと」「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」については良好な結果でした。
- 伝えたい事実や事柄について、自分の考えを明確にして書くことに課題が見られます。



中学校 2年【国語】

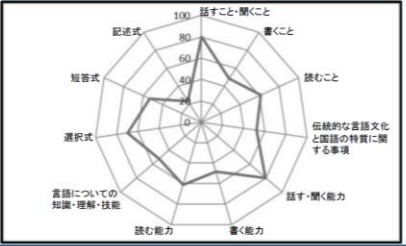
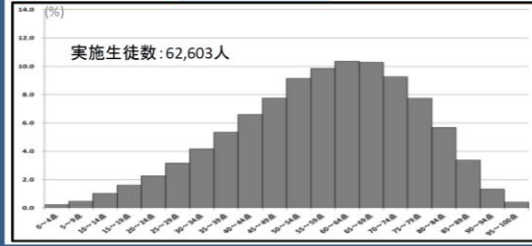
平均点

57.0点

無解答率

7.1

- 学力の分布は、60～64点を頂点とする山型です。
- 「話すこと・聞くこと」「読むこと」については良好な結果でした。
- 文の構成について理解することや、事実や事柄が相手に効果的に伝わるように、説明を加えて書くことに課題が見られます。



中学校 1年【数学】

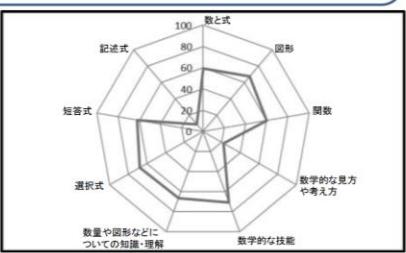
平均点

61.3点

無解答率

6.7

- 学力の分布は、70～74点を頂点とする山型です。
- 「数と式」の基礎的な計算については良好な結果でした。
- 具体的な事象の中の数量の関係を捉え、説明することに課題が見られます。



中学校 2年【数学】

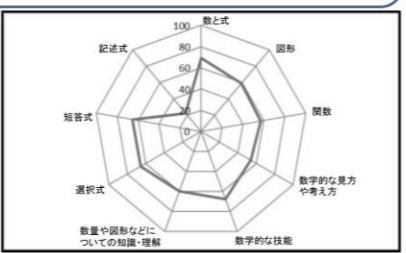
平均点

61.8点

無解答率

9.2

- 学力の分布は、得点の高い方に寄った山型です。
- 「数と式」の基礎的な計算については良好な結果でした。
- 根拠になるものを明らかにし、筋道を立てて考え、説明することに課題が見られます。



中学校 1年【英語】

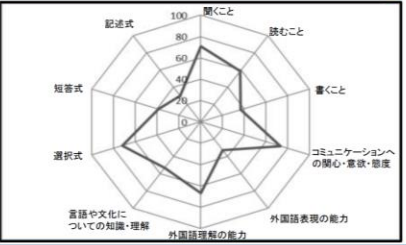
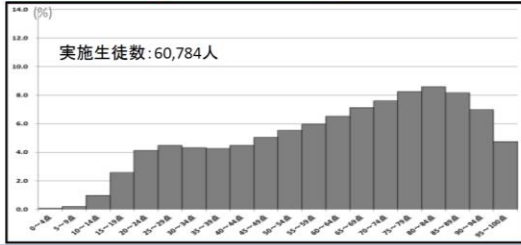
平均点

62.0点

無解答率

7.2

- 学力の分布は、得点の高い方に寄ったなだらかな山型ですが、分岐傾向が見られます。
- 「聞くこと」については良好な結果でした。
- 文章の内容を理解し、会話の流れに沿った、適切な英文を書くことに課題が見られます。



中学校 2年【英語】

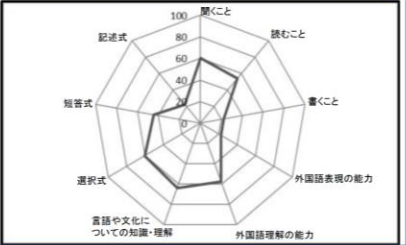
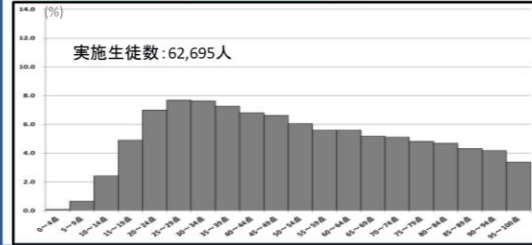
平均点

51.3点

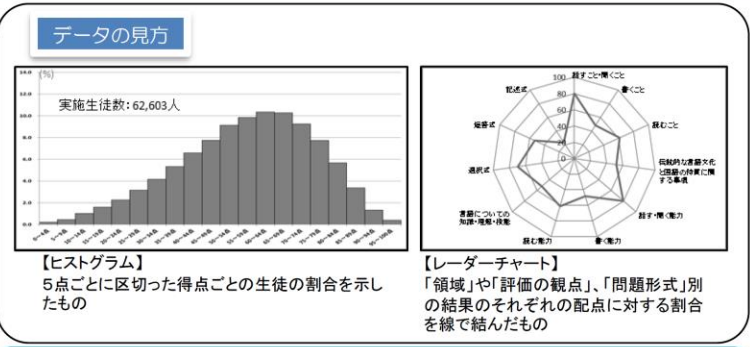
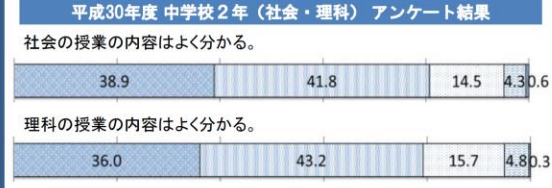
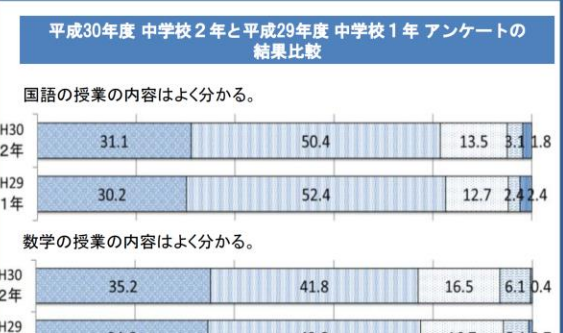
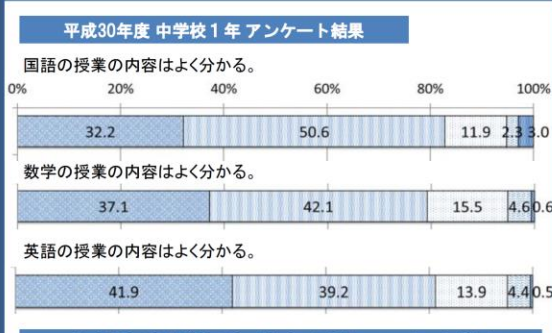
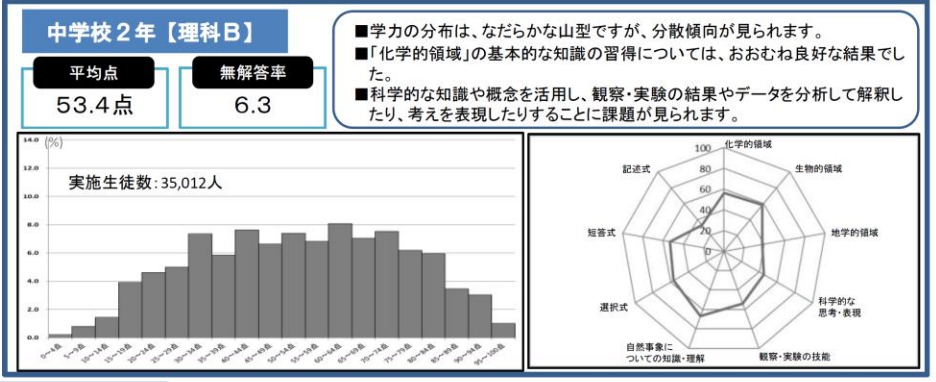
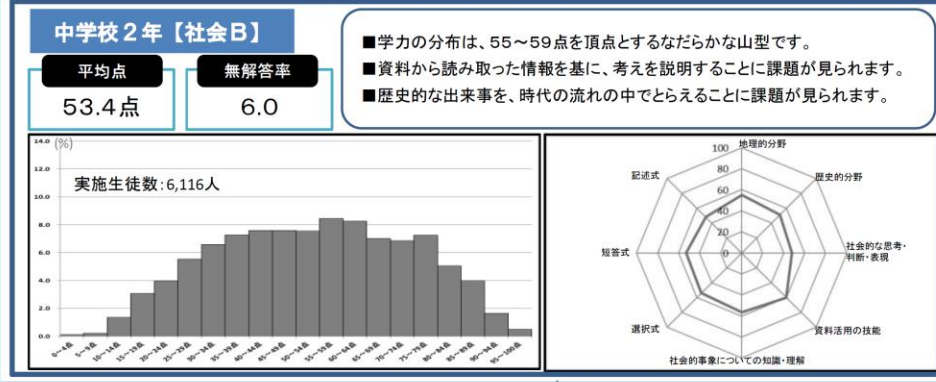
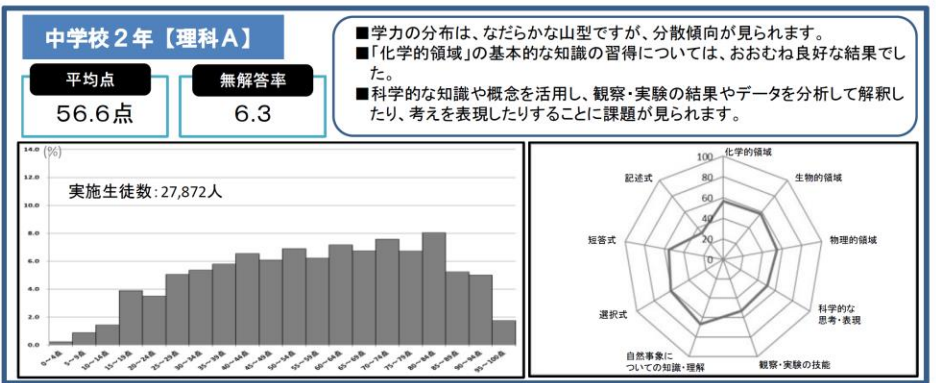
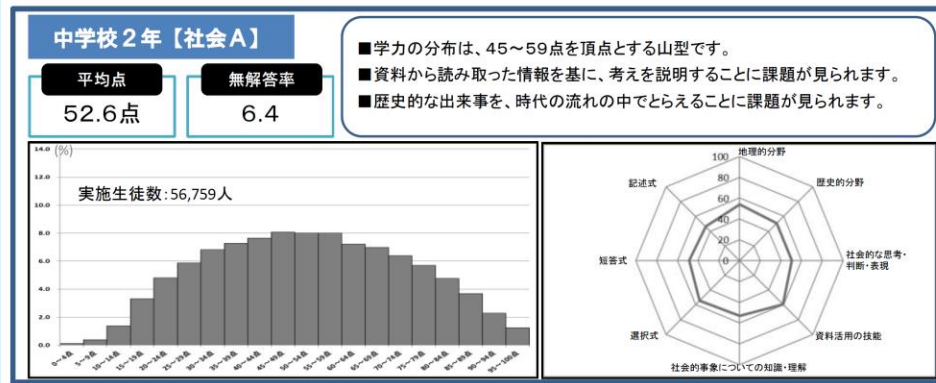
無解答率

5.3

- 学力の分布は、得点の低い方に寄ったなだらかな山型です。
- 「聞くこと」については良好な結果でした。
- 会話の流れや文章の内容を理解し、指示に従って適切な会話文や英文を書くことに課題が見られます。



③教育関係 (チャレンジテストの結果)



■ 本調査の結果とともに、復習に役立つ教材を、大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課のホームページにまとめていますので、ご活用ください。
 ☆ 復習教材 http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/challenge/h30_3_fukushu.html

■ 今回お知らせする調査結果は、学力や学習状況の一部であり、子どもたちの学力や学習状況、学校の教育活動などのすべてを表すものではありません。

③教育関係 (チャレンジテストの結果)

平成30年度中学生チャレンジテスト(3年生)の結果概要

大阪府教育委員会

○学力に関する調査
・国語、社会、数学、理科、英語

○学習状況に関する調査
・生徒アンケート

○調査対象
・中学校、義務教育学校後期課程及び支援学校中学部の第3学年

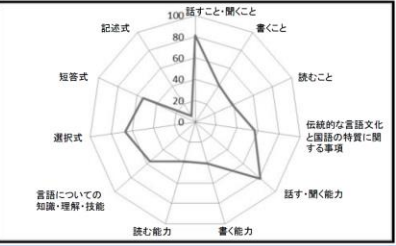
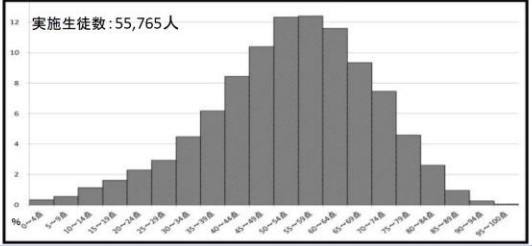
○実施校数(9月6日実施分)
・402校

○実施生徒数(9月6日実施分)
・55,986人

中学校 3年【国語】

平均点 **53.0点**
無解答率 **16.0**

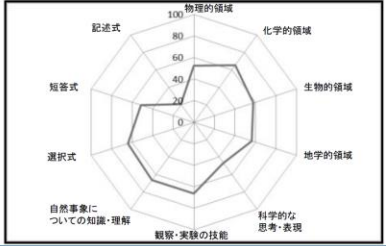
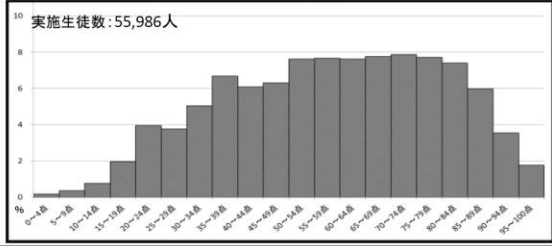
- 学力の分布は、55～59点を頂点とする山型です。
- 「話すこと・聞くこと」については、良好な結果でした。
- 事実や事柄が相手に伝わるように説明や具体例を加えたり、工夫したりして書くことや文章全体と部分との関係を理解して読むことに課題が見られます。



中学校 3年【理科】

平均点 **58.0点**
無解答率 **7.3**

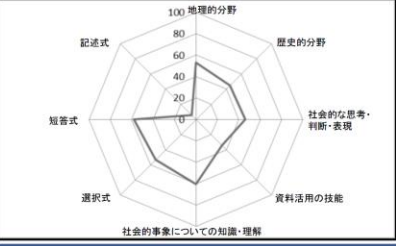
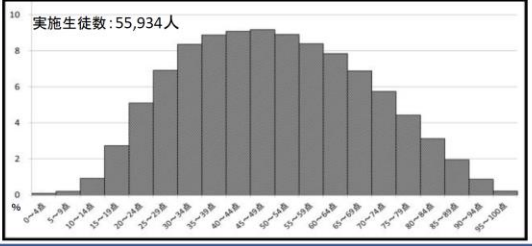
- 学力の分布は、なだらかな山型です。
- 「化学的領域」については、良好な結果でした。
- 科学的な知識や概念を活用し、観察・実験の結果を分析して解釈すること、考えを表現することに課題が見られます。



中学校 3年【社会】

平均点 **49.5点**
無解答率 **4.5**

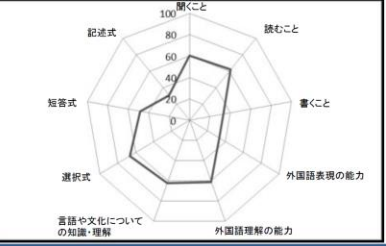
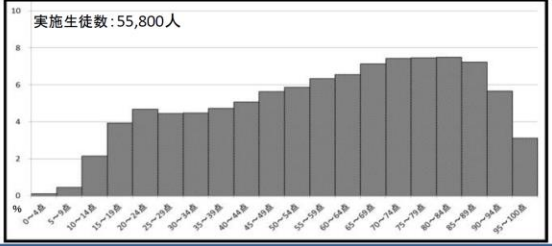
- 学力の分布は、45～49点を頂点とする山型です。
- 資料から読み取った情報を基に考えを説明することに課題が見られます。
- 歴史的な事象について、時代の流れの中で総合的にとらえることに課題が見られます。



中学校 3年【英語】

平均点 **58.5点**
無解答率 **3.6**

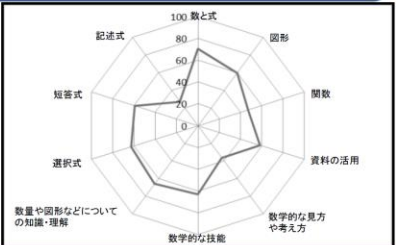
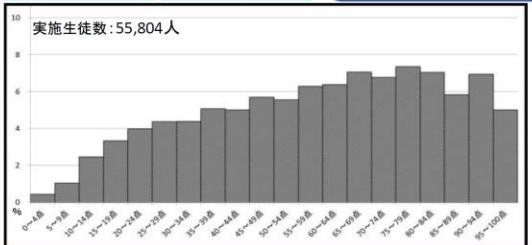
- 学力の分布は、やや得点の高いほうに寄ったなだらかな山型です。
- 「聞くこと」「読むこと」については、良好な結果でした。
- 必要な情報を読み取り、それらを整理し、与えられた条件に従って適切な英文を書くことに課題が見られます。



中学校 3年【数学】

平均点 **58.9点**
無解答率 **10.3**

- 学力の分布は、やや得点の高いほうに寄ったなだらかな山型です。
- 「数と式」については、良好な結果でした。
- 具体的な事象を式やグラフに表わしたり、根拠になるものを明らかにし、筋道を立てて考え、説明することに課題が見られます。



現3年生の中学校3年間におけるアンケート結果

国語の授業の内容はよく分かる。

学年	0%	20%	40%	60%	80%	100%
H28 1年	29.0	53.6	13.5	2.3		
H28 2年	28.3	52.1	14.6	3.2		
H30 3年	32.6	48.8	12.1	3.3		

数学の授業の内容はよく分かる。

学年	0%	20%	40%	60%	80%	100%
H28 1年	32.8	43.2	17.4	5.8		
H29 2年	33.4	42.6	17.2	6.4		
H30 3年	36.7	41.1	15.2	6.0		

英語の授業の内容はよく分かる。

学年	0%	20%	40%	60%	80%	100%
H28 1年	37.4	40.1	16.3	5.6		
H29 2年	34.2	40.8	17.1	7.5		
H30 3年	36.3	40.5	15.7	6.8		

社会の授業の内容はよく分かる。

学年	0%	20%	40%	60%	80%	100%
H29 2年	37.5	42.9	14.5	4.4		
H30 3年	40.3	41.4	13.3	3.4		

理科の授業の内容はよく分かる。

学年	0%	20%	40%	60%	80%	100%
H29 2年	32.8	44.4	17.0	5.4		
H30 3年	33.8	43.1	16.9	5.4		

当てはまる どちらかといえば、当てはまる
 どちらかといえば、当てはまらない 当てはまらない

■今回お知らせする調査結果は、学力や学習状況の一部分であり、子どもたちの学力や学習状況、学校の教育活動などのすべてを表すものではありません。

■本調査の結果とともに、「ワークブック」や「力だめしプリント」などの学習に役立つ情報については、大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課のWebページにおいてもお知らせしていますので、ご活用ください。
 ○ワークブック問題 <http://www.osaka-c.ed.jp/kate/karicen-folder/workbook-for-pref/workbook-index.htm>
 ○力だめしプリント <http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/chikarasuyouka/index.html>

④ 経済関係

事業所数・従業者数の業種別状況

○ 事業所数

- 経済センサスで2009年から2016年の産業別事業所数の増減をみると、「農業、林業」や「電気ガス水道業」、医療、福祉」など一部を除き、ほぼ全ての産業で事業所数が減少。増減に振れ幅はあるが、大阪、全国ともにほぼ同じような傾向となっている。

経済産業省「経済センサス」

	大阪府					全国		
	2009		2016		2009⇒2016	2009	2016	2009⇒2016
	実数	全国比	実数	全国比		実数	実数	
全産業	443,848	7.5%	392,940	7.4%	88.5%	5,886,193	5,340,783	90.7%
農業、林業	276	1.0%	286	1.0%	103.6%	28,374	29,156	102.8%
漁業	6	0.2%	5	0.1%	83.3%	3,933	3,426	87.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.6%	13	0.7%	72.2%	2,915	1,851	63.5%
建設業	30,136	5.2%	25,089	5.1%	83.3%	583,616	492,734	84.4%
製造業	53,415	10.0%	42,680	9.4%	79.9%	536,658	454,800	84.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	212	5.0%	229	4.9%	108.0%	4,199	4,654	110.8%
情報通信業	7,407	9.5%	5,842	9.2%	78.9%	77,900	63,574	81.6%
運輸業、郵便業	11,896	8.1%	10,489	8.0%	88.2%	147,611	130,459	88.4%
卸売業、小売業	114,794	7.4%	99,597	7.4%	86.8%	1,555,333	1,355,060	87.1%
卸売業	40,644	10.1%	36,071	9.9%	88.7%	402,311	364,814	90.7%
小売業	74,150	6.4%	63,526	6.4%	85.7%	1,153,022	990,246	85.9%
金融業、保険業	6,154	6.7%	5,442	6.5%	88.4%	91,888	84,041	91.5%
不動産業、物品賃貸業	40,368	9.9%	33,574	9.5%	83.2%	407,793	353,155	86.6%
学術研究、専門・技術サービス業	20,517	8.5%	18,083	8.1%	88.1%	239,969	223,439	93.1%
宿泊業、飲食サービス業	61,775	7.9%	52,979	7.6%	85.8%	778,048	696,396	89.5%
生活関連サービス業、娯楽業	32,675	6.4%	29,366	6.2%	89.9%	509,966	470,713	92.3%
教育、学習支援業	11,252	6.7%	11,546	6.9%	102.6%	168,172	167,662	99.7%
医療、福祉	27,688	8.0%	34,357	8.0%	124.1%	344,071	429,173	124.7%
複合サービス事業	1,561	4.0%	1,380	4.1%	88.4%	38,586	33,780	87.5%
サービス業（他に分類されないもの）	23,698	6.5%	21,982	6.3%	92.8%	367,161	346,616	94.4%

④ 経済関係

○ 従業者数

- 経済センサスで2009年から2016年の産業別従業者の増減をみると、「教育、学習支援」や「医療、福祉」、「複合サービス」、「他に分類されないサービス」など一部を除き、ほぼ全ての産業で従業者数が減少。増減に振れ幅はあるが、大阪、全国ともにほぼ同じような傾向となっている。
- 大阪では、「製造業」の従業者減少が特に大きく、全体の半分以上を占める。

経済産業省「経済センサス」

	大阪府				全国			
	2009	2016	2009⇒2016		2009	2016	2009⇒2016	
	実数	実数	実数差	比率	実数	実数	実数差	比率
全産業	4,645,072	4,393,139	-251,933	94.6%	58,442,129	56,872,826	-1,569,303	97.3%
農業、林業	2,940	2,360	-580	80.3%	329,598	323,052	-6,546	98.0%
漁業	27	63	36	233.3%	47,997	39,118	-8,879	81.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	153	132	-21	86.3%	30,684	19,467	-11,217	63.4%
建設業	274,974	222,338	-52,636	80.9%	4,320,444	3,690,740	-629,704	85.4%
製造業	748,416	604,086	-144,330	80.7%	9,826,839	8,864,253	-962,586	90.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	15,952	12,504	-3,448	78.4%	210,533	187,818	-22,715	89.2%
情報通信業	156,553	139,601	-16,952	89.2%	1,724,414	1,642,042	-82,372	95.2%
運輸業、郵便業	285,608	256,896	-28,712	89.9%	3,571,963	3,197,231	-374,732	89.5%
卸売業、小売業	1,065,452	1,002,387	-63,065	94.1%	12,695,832	11,843,869	-851,963	93.3%
卸売業	477,447	455,222	-22,225	95.3%	4,125,241	4,003,909	-121,332	97.1%
小売業	588,005	547,165	-40,840	93.1%	8,570,591	7,839,960	-730,631	91.5%
金融業、保険業	130,631	124,950	-5,681	95.7%	1,587,909	1,530,002	-57,907	96.4%
不動産業、物品賃貸業	168,178	146,899	-21,279	87.3%	1,546,688	1,462,395	-84,293	94.6%
学術研究、専門・技術サービス業	152,487	146,694	-5,793	96.2%	1,781,721	1,842,795	61,074	103.4%
宿泊業、飲食サービス業	462,812	415,766	-47,046	89.8%	5,700,699	5,362,088	-338,611	94.1%
生活関連サービス業、娯楽業	188,732	169,344	-19,388	89.7%	2,713,386	2,420,557	-292,829	89.2%
教育、学習支援業	133,305	143,651	10,346	107.8%	1,725,610	1,827,596	101,986	105.9%
医療、福祉	441,900	574,571	132,671	130.0%	5,629,966	7,374,844	1,744,878	131.0%
複合サービス事業	15,002	21,080	6,078	140.5%	406,920	484,260	77,340	119.0%
サービス業（他に分類されないもの）	401,950	409,812	7,862	102.0%	4,590,926	4,759,845	168,919	103.7%

⑤観光関係

外国人の声を拾い、施策への反映が必要

- 大阪観光局において、来阪外国人旅行者を対象に、府域での動態把握や来阪目的等に係るアンケート調査を交付金事業として実施し、民間事業者の参考となるよう結果を公表している。
- また、府においても、今年度、宿泊税を活用し、観光施策立案に必要な調査・研究の中で、SNSの投稿内容分析や来阪外国人旅行者に対する観光ニーズ等に係るアンケート調査を実施予定。（現地オンラインアンケートは、欧米豪を対象に実施）
- 調査結果を踏まえ、多言語表示案内やWiFi整備に加え、コト消費など新たな観光コンテンツの開発やプロモーションに役立っている。

（参考）2019年度実施予定の観光政策立案に係る調査・研究の概要

- 目的
 - ・今後の観光振興施策の企画立案等に必要なデータ収集など、多角的な調査を実施
- 内容
 - ・旅行者の実態把握
 - ・観光課題の検証
 - ・外国人旅行者に関するマーケティング調査
 - ・受入環境整備の充実に係る調査

⑥人口関係（外国人の増加率）

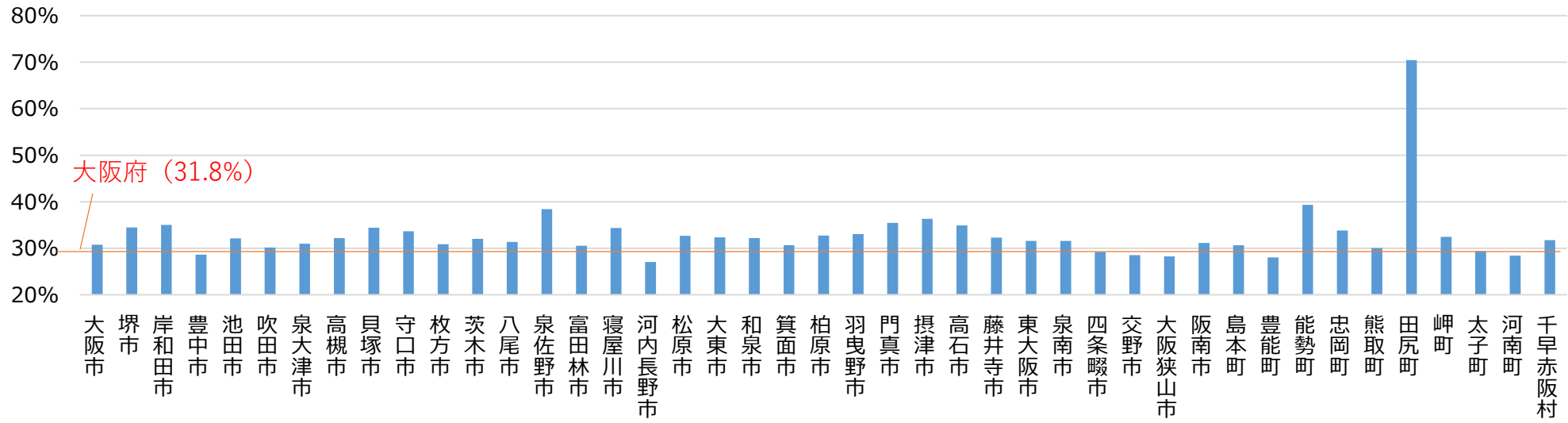
全ての都道府県で外国人は増加傾向にあり、大阪府は対前年増加率は4.75%の状況です。

	都道府県名	2019	2018	対前年増加数	対前年増加率
1	島根県	8,875	7,689	1,186	15.42
2	鹿児島県	10,339	8,973	1,366	15.22
3	熊本県	15,311	13,411	1,900	14.17
4	北海道	36,061	31,726	4,335	13.66
5	沖縄県	17,492	15,414	2,078	13.48
6	宮崎県	6,462	5,699	763	13.39
7	青森県	5,680	5,039	641	12.72
8	佐賀県	6,338	5,666	672	11.86
9	石川県	15,211	13,603	1,608	11.82
10	滋賀県	29,274	26,547	2,727	10.27
11	福島県	14,047	12,784	1,263	9.88
12	富山県	18,262	16,644	1,618	9.72
13	山形県	7,258	6,646	612	9.21
14	福井県	14,656	13,428	1,228	9.15
15	岩手県	7,130	6,550	580	8.85
16	岐阜県	53,516	49,168	4,348	8.84
17	岡山県	27,796	25,594	2,202	8.60
18	香川県	12,467	11,532	935	8.11
19	静岡県	89,341	82,675	6,666	8.06
20	徳島県	5,998	5,558	440	7.92
21	新潟県	16,792	15,561	1,231	7.91
22	埼玉県	177,095	164,182	12,913	7.87
23	愛知県	253,508	235,320	18,188	7.73
24	長野県	35,478	32,965	2,513	7.62

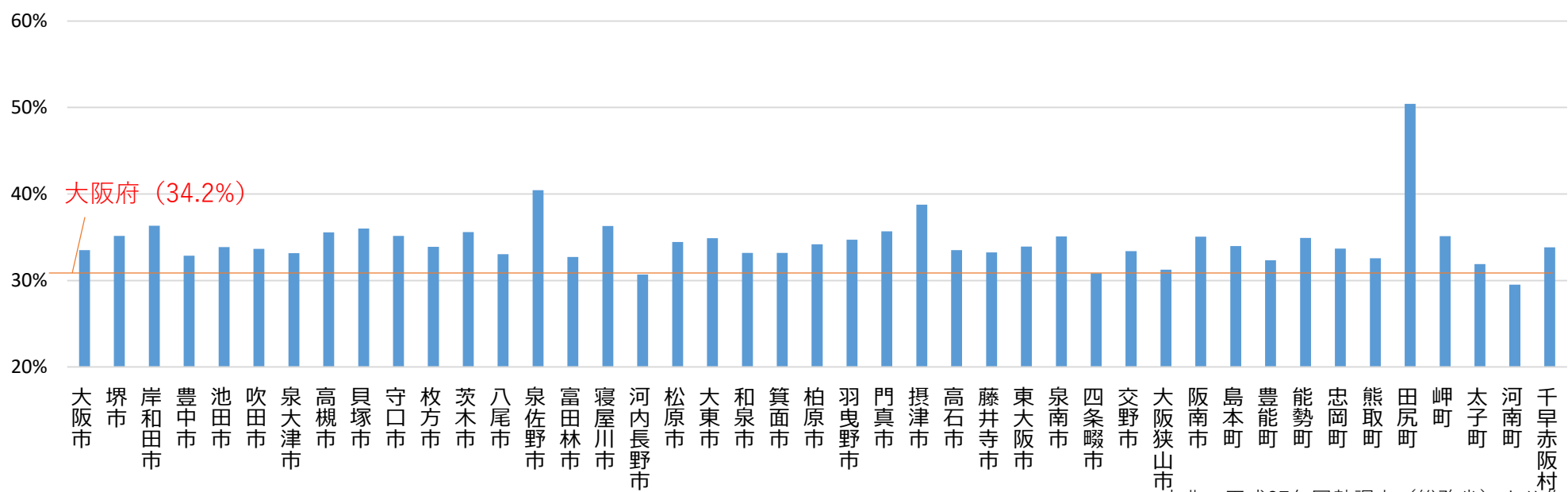
	都道府県名	2019	2018	対前年増加数	対前年増加率
25	大分県	12,770	11,876	894	7.53
26	福岡県	76,127	71,036	5,091	7.17
27	神奈川県	212,567	198,504	14,063	7.08
28	千葉県	153,505	143,351	10,154	7.08
29	広島県	51,546	48,316	3,230	6.69
30	鳥取県	4,607	4,329	278	6.42
31	奈良県	12,516	11,765	751	6.38
32	三重県	50,643	47,671	2,972	6.23
33	東京都	551,683	521,502	30,181	5.79
34	群馬県	56,597	53,508	3,089	5.77
35	京都府	60,145	56,951	3,194	5.61
36	山口県	16,257	15,407	850	5.52
37	宮城県	21,183	20,099	1,084	5.39
38	高知県	4,474	4,257	217	5.10
39	茨城県	65,001	61,918	3,083	4.98
40	大阪府	235,977	225,269	10,708	4.75
41	栃木県	40,658	38,843	1,815	4.67
42	秋田県	3,931	3,760	171	4.55
43	兵庫県	108,302	104,056	4,246	4.08
44	山梨県	15,704	15,090	614	4.07
45	和歌山県	6,543	6,326	217	3.43
46	長崎県	10,168	9,857	311	3.16
47	愛媛県	11,908	11,591	317	2.73

⑦市町村別の状況【就業率（15～24歳）】

○男性



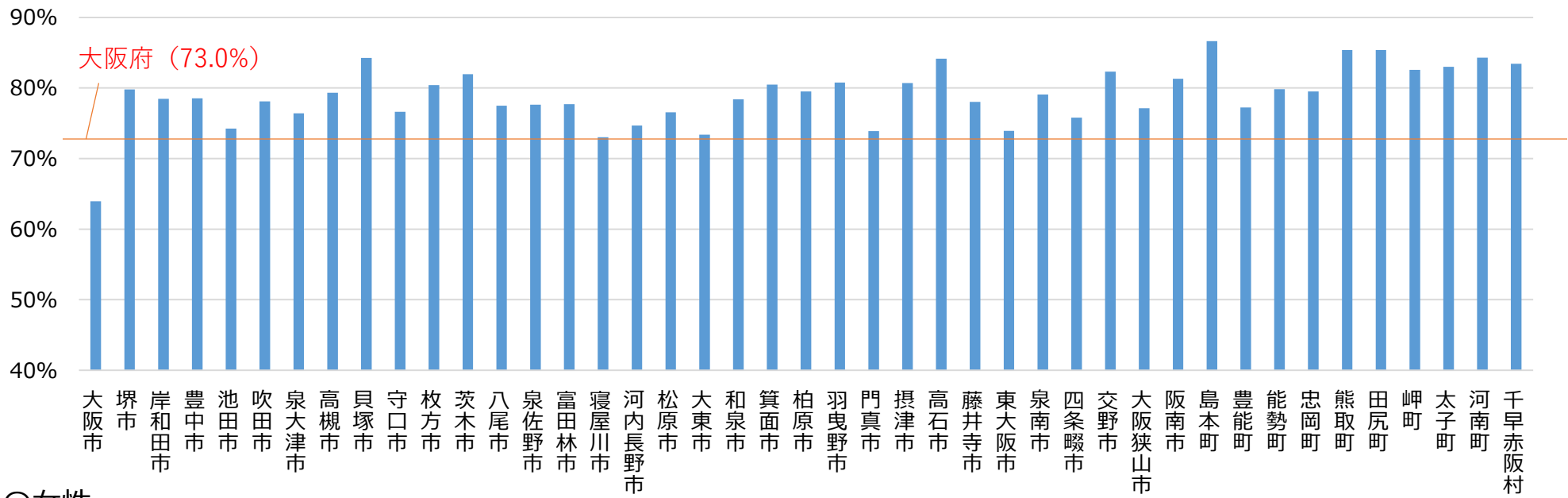
○女性



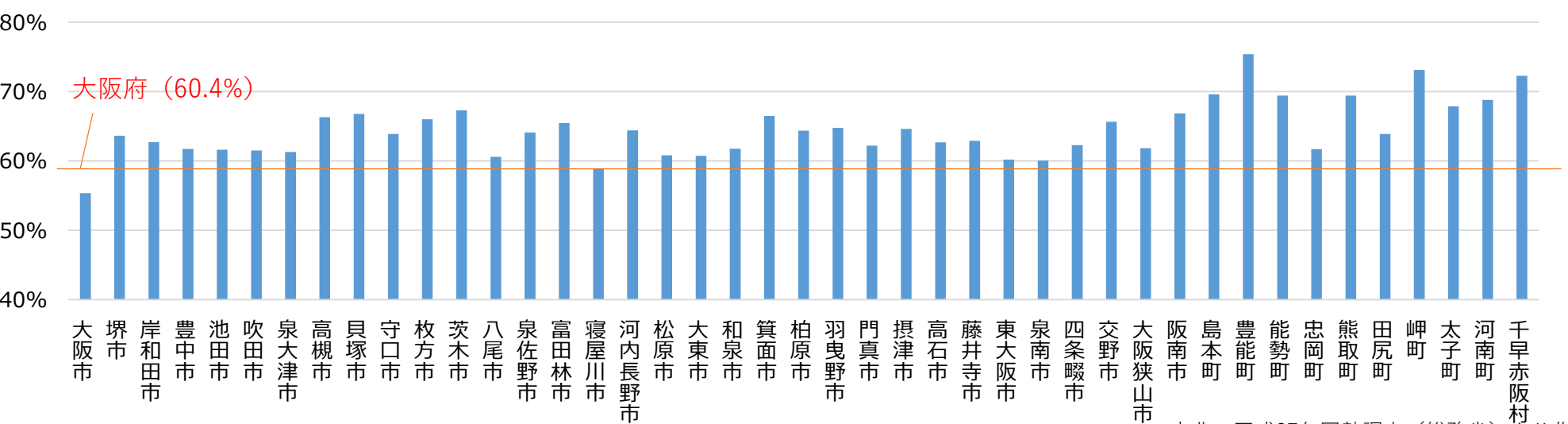
出典：平成27年国勢調査（総務省）より作成

⑦市町村別の状況【就業率（25～34歳）】

○男性



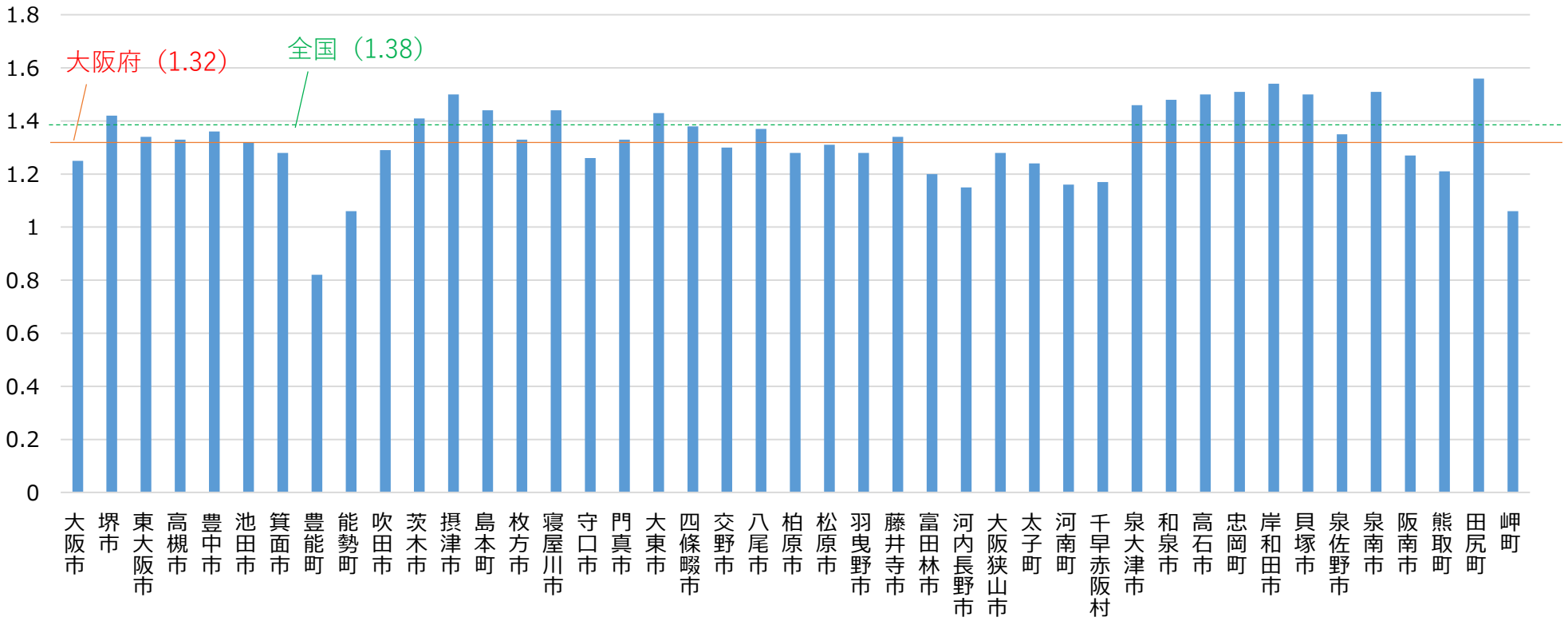
○女性



出典：平成27年国勢調査（総務省）より作成

⑧市町村別の状況【合計特殊出生率】

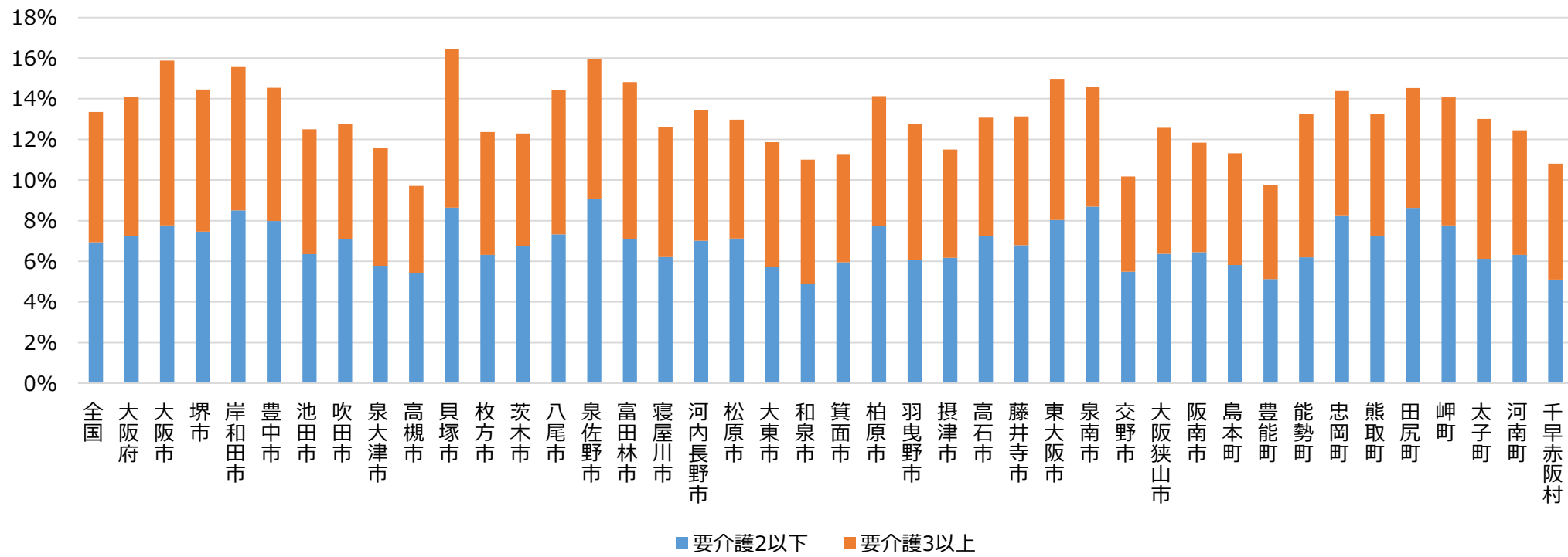
豊能町では1.00を下回るとともに、その他の多くの市町村において全国平均（1.38）を下回った状況です。



出典：平成20～24年人口動態統計（厚生労働省）

⑨市町村別の状況【要介護認定率】

大阪市、貝塚市、泉佐野市が高い値を示しており、また、ほぼ全ての市町村において10%を超える状況となっています。



出典：平成29年介護事業報告（厚生労働省）より作成

⑩健康寿命について

健康寿命に関する分析（エリア別や健康寿命延伸の要因分析）について

- 健康寿命のエリア別の状況については、次ページのとおりです。
 - ・府内市町村の健康寿命をみると、市町村における健康寿命の差が生じています。
 - ・市町村における健康格差の縮小に向けて、市町村の健康指標や健康課題（けんしんの受診率等）に応じた効果的な取り組みが必要です。

【参考：健康寿命の算出】

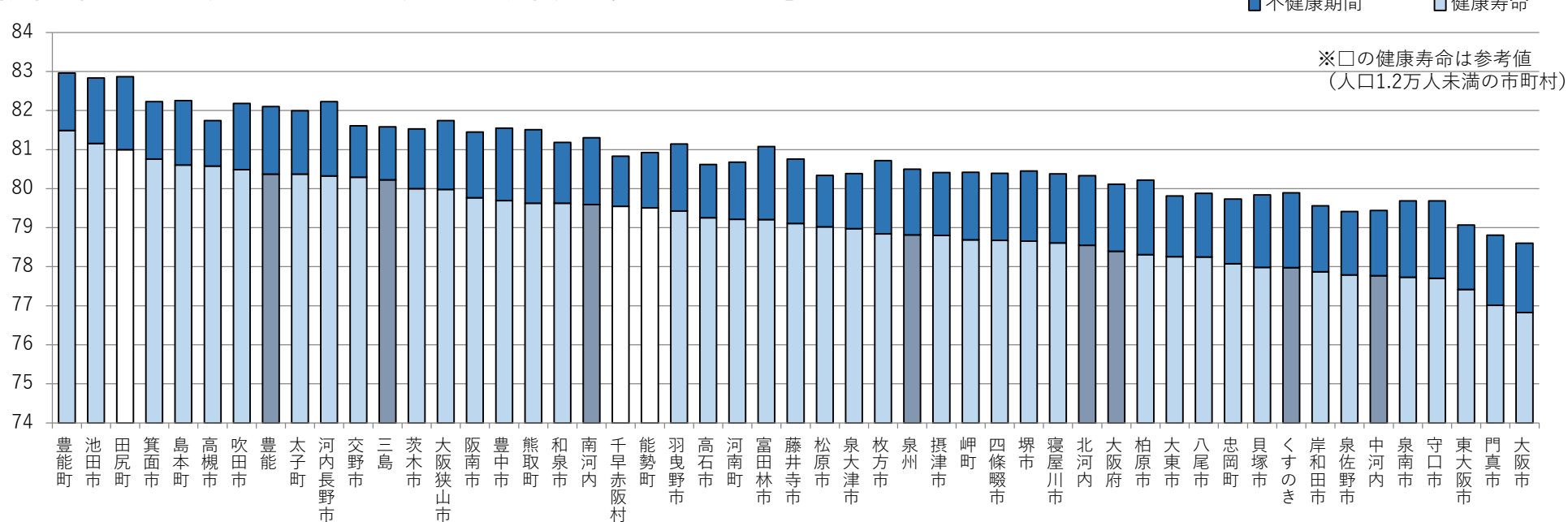
・市町村の健康寿命は、介護認定者数から市町村単位で算出できる「日常生活動作が自立している期間」を用い、同様の方法で算出した大阪府の健康寿命は男性78.4歳、女性82.7歳です。

（府の健康寿命としては、多くの都道府県と同様に、国民生活基礎調査の結果から算出する「日常生活に制限のない期間」を用いている。算出方法が異なるため、両者で数値が異なっている。）

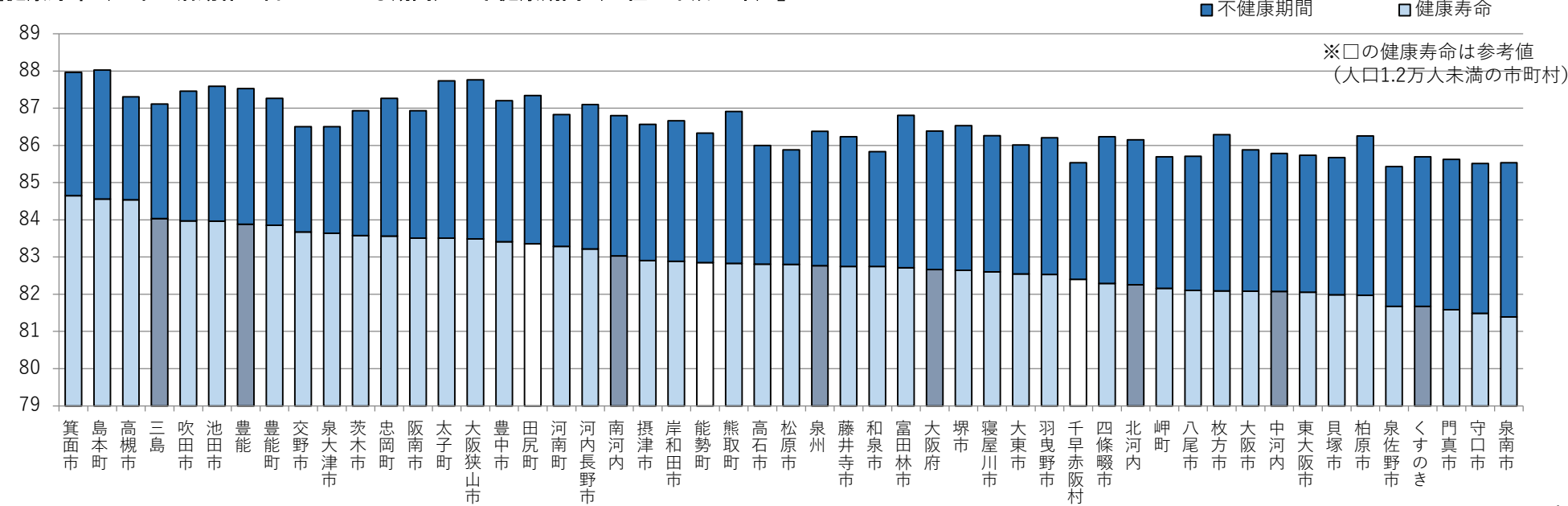
※人口1.2万人未満の市町村は、精度が十分ではないため、参考値

- 世代によって健康課題が異なることから、エリア別の分析・対応、健康寿命延伸の要因分析は行っておりません。
- 大阪府では府民の「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」をめざし、健康寿命延伸プロジェクトとして、キャッチコピー「健活10」を活用した健康気運の醸成や、ライフステージに応じた大学、医療保険者などとの連携・協働のもと、若い世代にはヘルスリテラシーの向上、働く世代には健康経営の推進などに取り組んでいるところです。

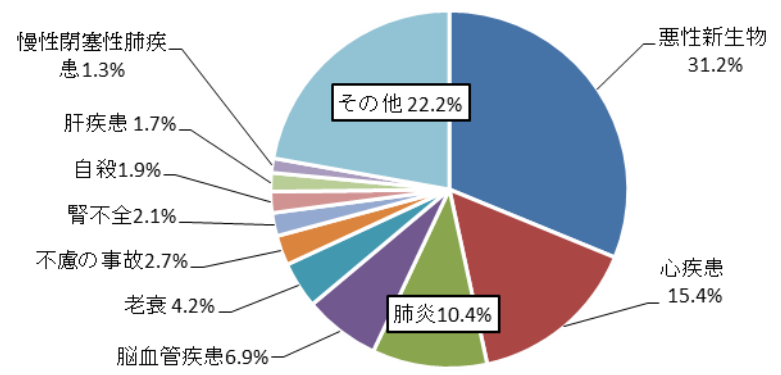
【健康寿命（日常生活動作が自立している期間）と不健康期間（男性・平成28年）】



【健康寿命（日常生活動作が自立している期間）と不健康期間（女性・平成28年）】



主要死因別の割合（平成27年・大阪府）



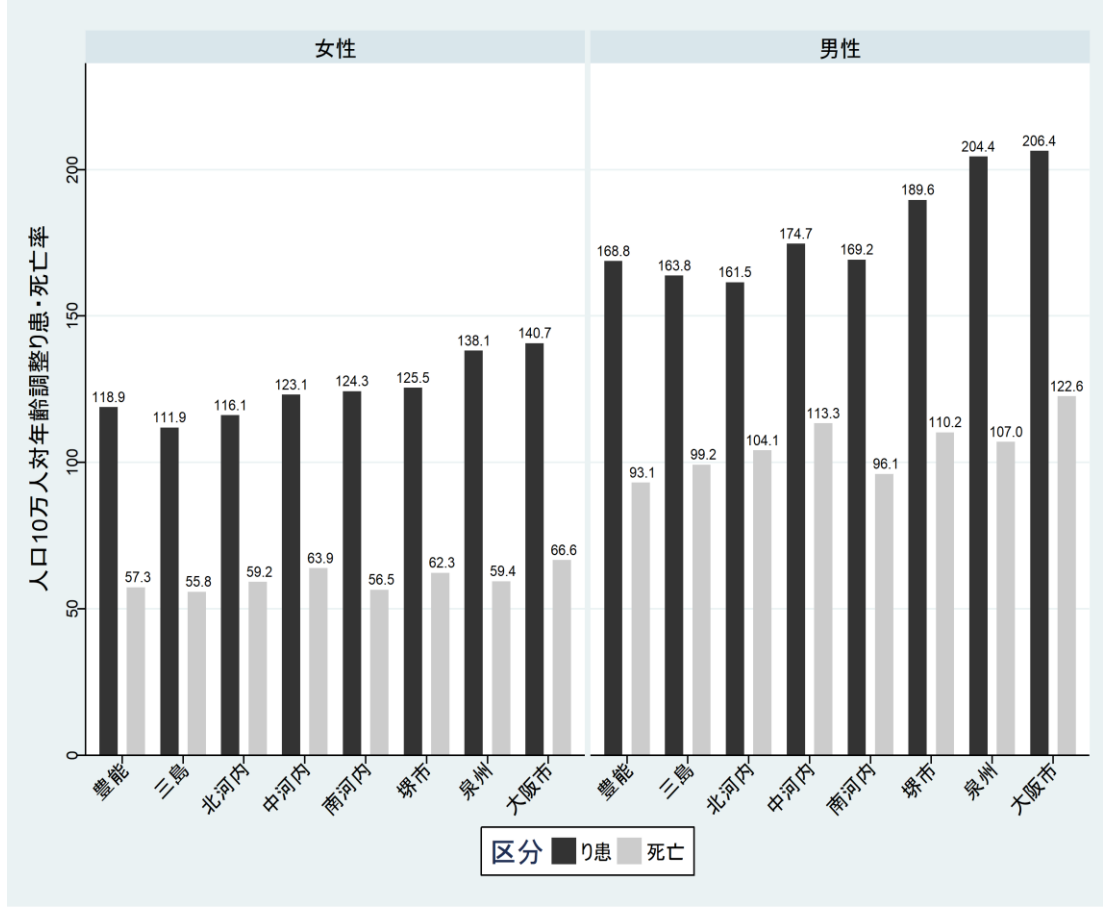
出典：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

◎悪性新生物の年齢調整死亡率（75歳未満・人口10万人対）と都道府県順位（平成27年）

	男性	女性	計
全国	99.0	58.8	78.0
大阪	109.5 (43位)	62.0 (41位)	84.4

出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

◎二次医療圏別、75歳未満年齢調整り患率（進行がん）と死亡率（全がん）

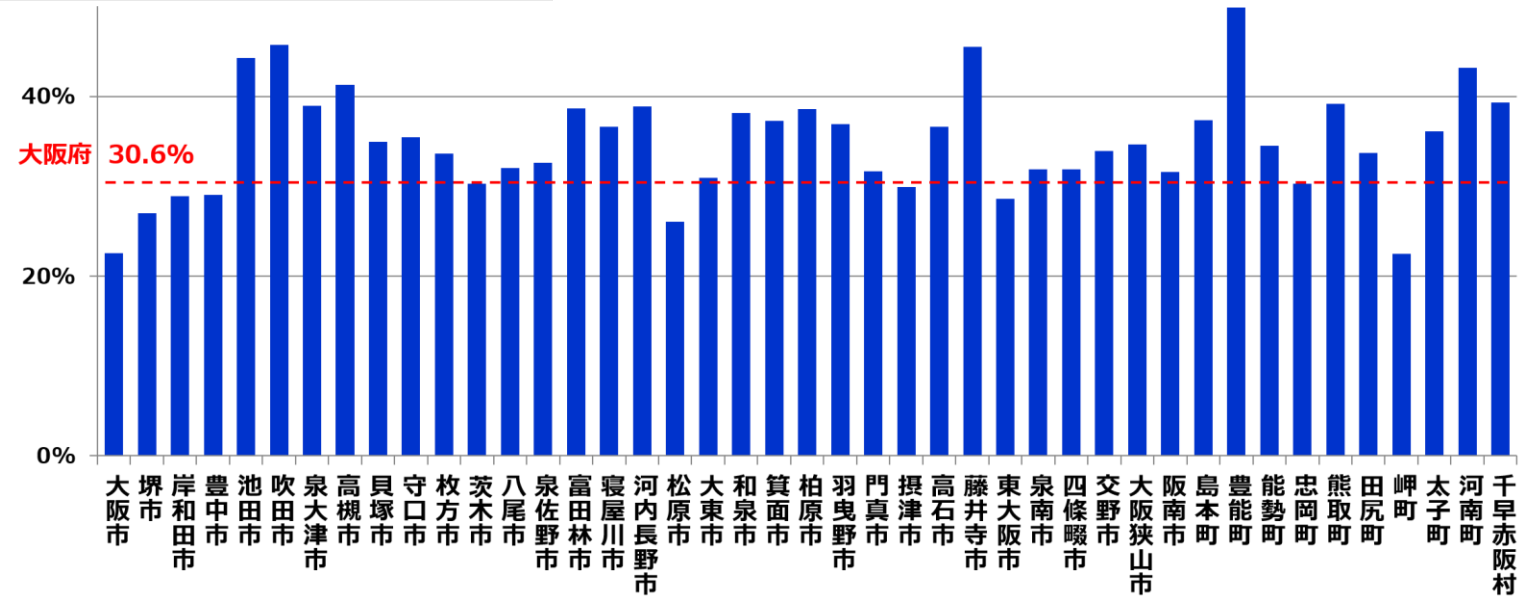


出典：大阪府がん登録、人口動態統計

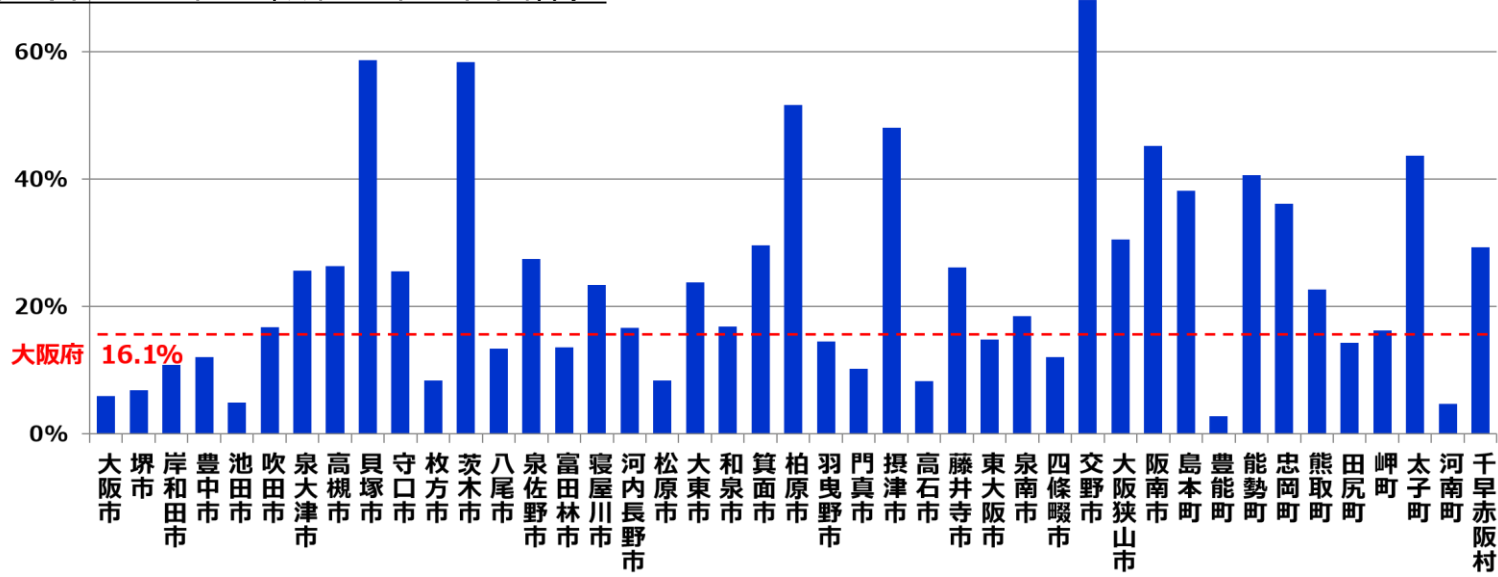
り患：2008 (H20) ~ 2012 (H24)
死亡：2012 (H24) ~ 2016 (H28)

⑪市町村別の状況【特定検診受診率・特定保健指導実施率】

○特定検診受診率（平成29年・大阪府内市町村国保）



○特定保健指導実施率（平成29年・大阪府内市町村国保）



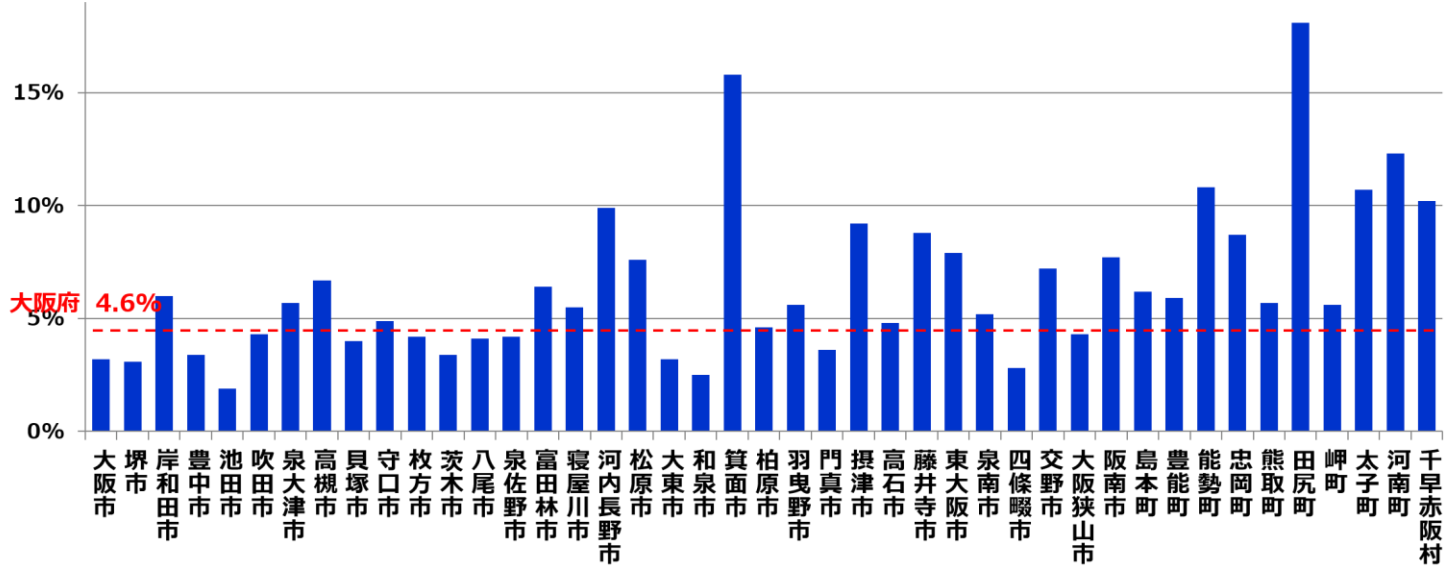
出典：特定健康診査・特定保健指導の実施状況（厚生労働省）

⑪市町村別の状況【がん検診受診率】

○がん検診（胃がん）の受診率（平成29年）

胃がん検診受診率は50歳～69歳を対象として、以下の方法により算定されています。

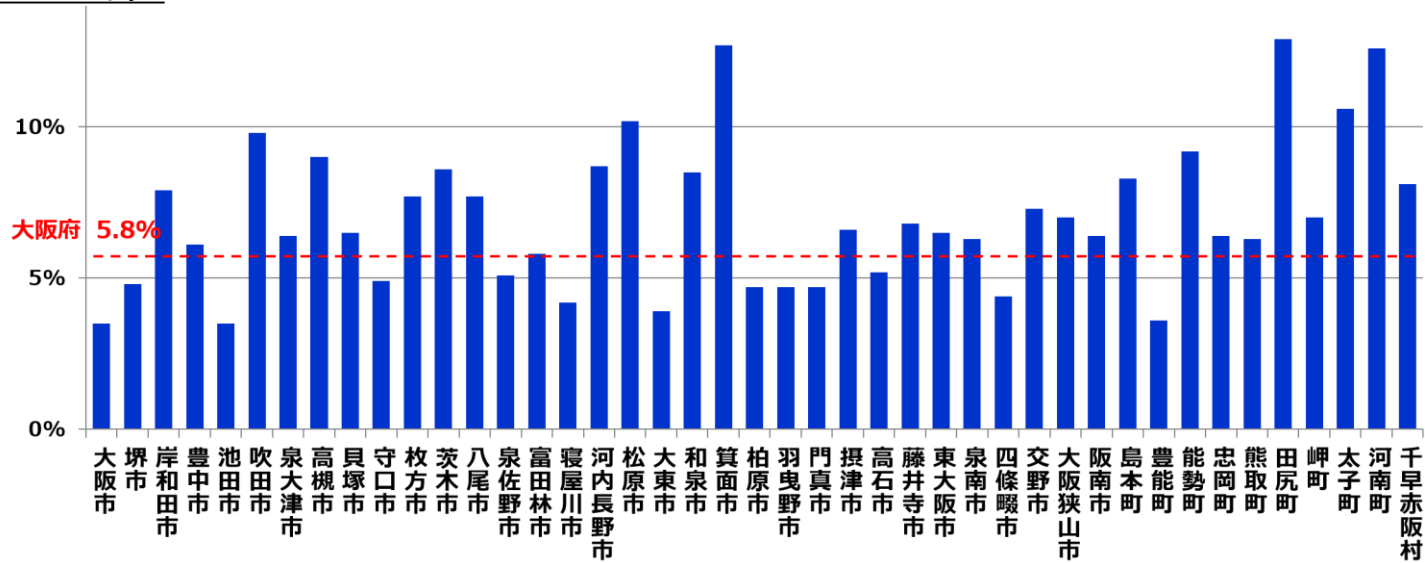
$$\text{受診率} = (\text{前年度の受診者数} + \text{当該年度の受診者数} - 2 \text{年連続の受診者数}) / (\text{当該年度の対象者数}) \times 100$$



○がん検診（大腸がん）の受診率（平成29年）

大腸がん検診受診率は40歳～69歳を対象として、以下の方法により算定されています。

$$\text{受診率} = (\text{受診者数} / \text{対象者数}) \times 100$$



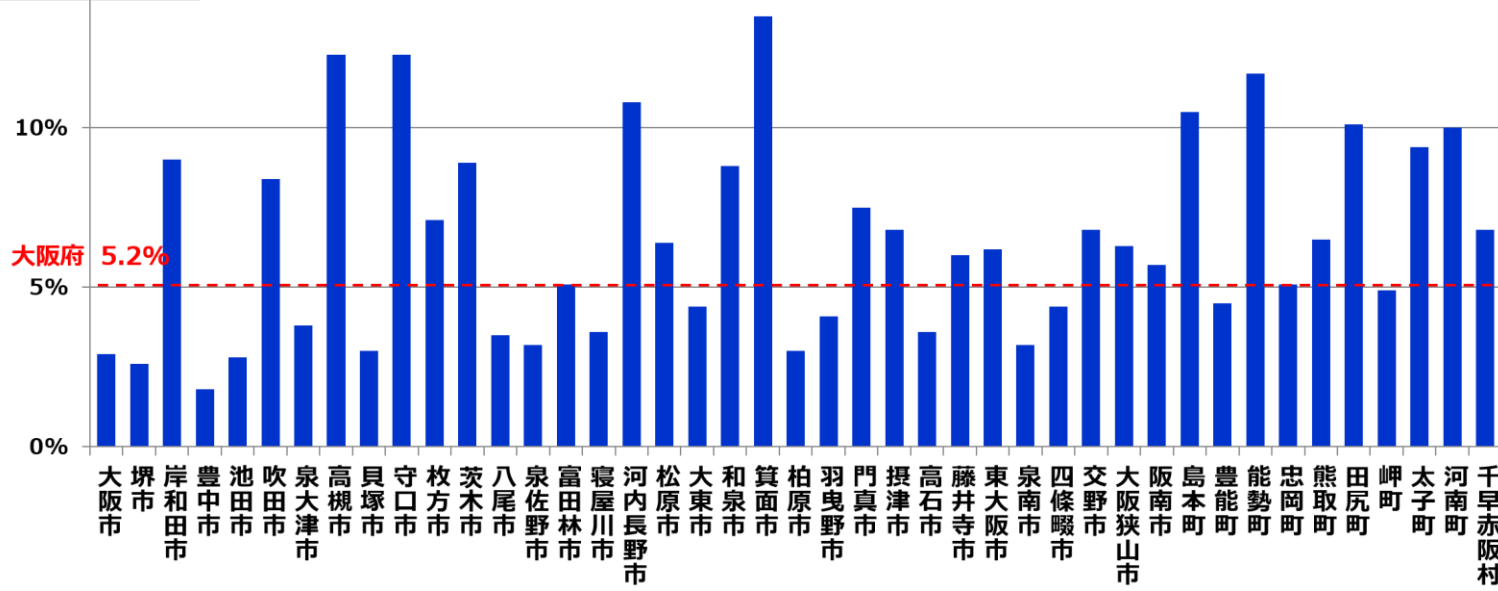
出典：地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）

⑪市町村別の状況【がん検診受診率】

○がん検診（肺がん）の受診率（平成29年）

肺がん検診受診率は40歳～69歳を対象として、以下の方法により算定されています。

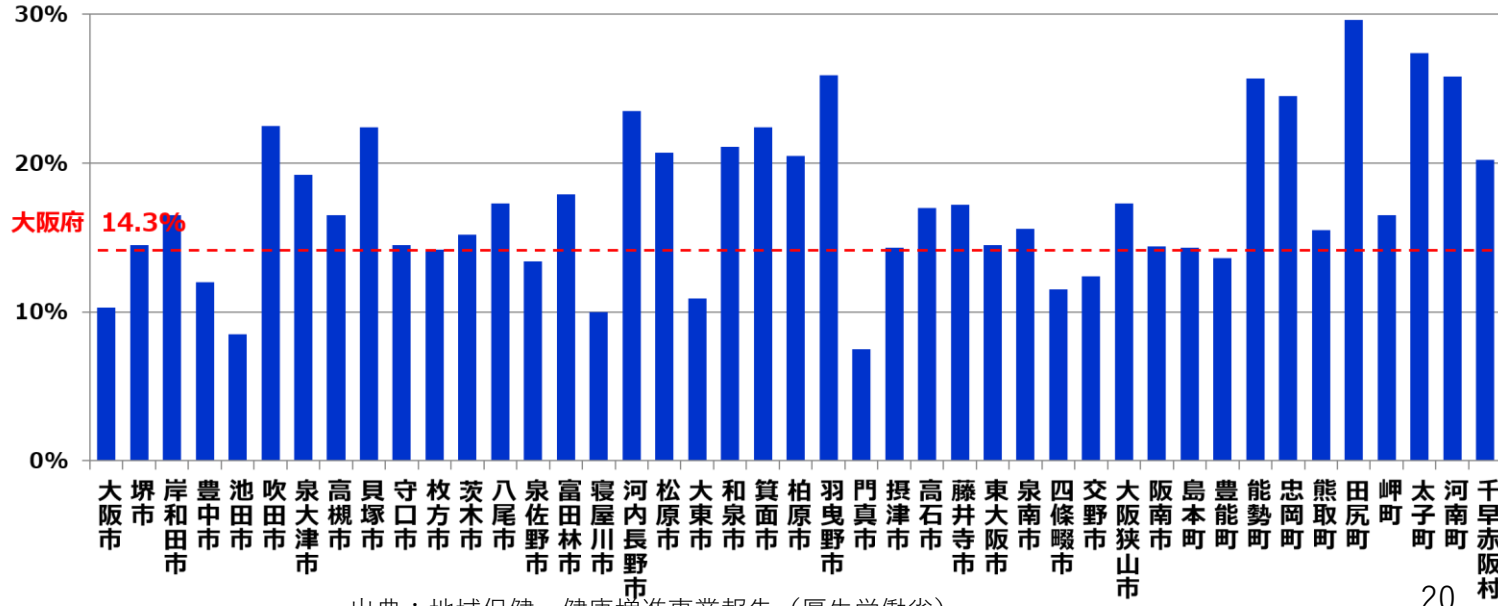
$$\text{受診率} = (\text{受診者数} / \text{対象者数}) \times 100$$



○がん検診（乳がん）の受診率（平成29年）

乳がん検診受診率は40歳～69歳を対象として、以下の方法により算定されています。

$$\text{受診率} = (\text{前年度の受診者数} + \text{当該年度の受診者数} - 2 \text{年連続の受診者数}) / (\text{当該年度の対象者数}) \times 100$$

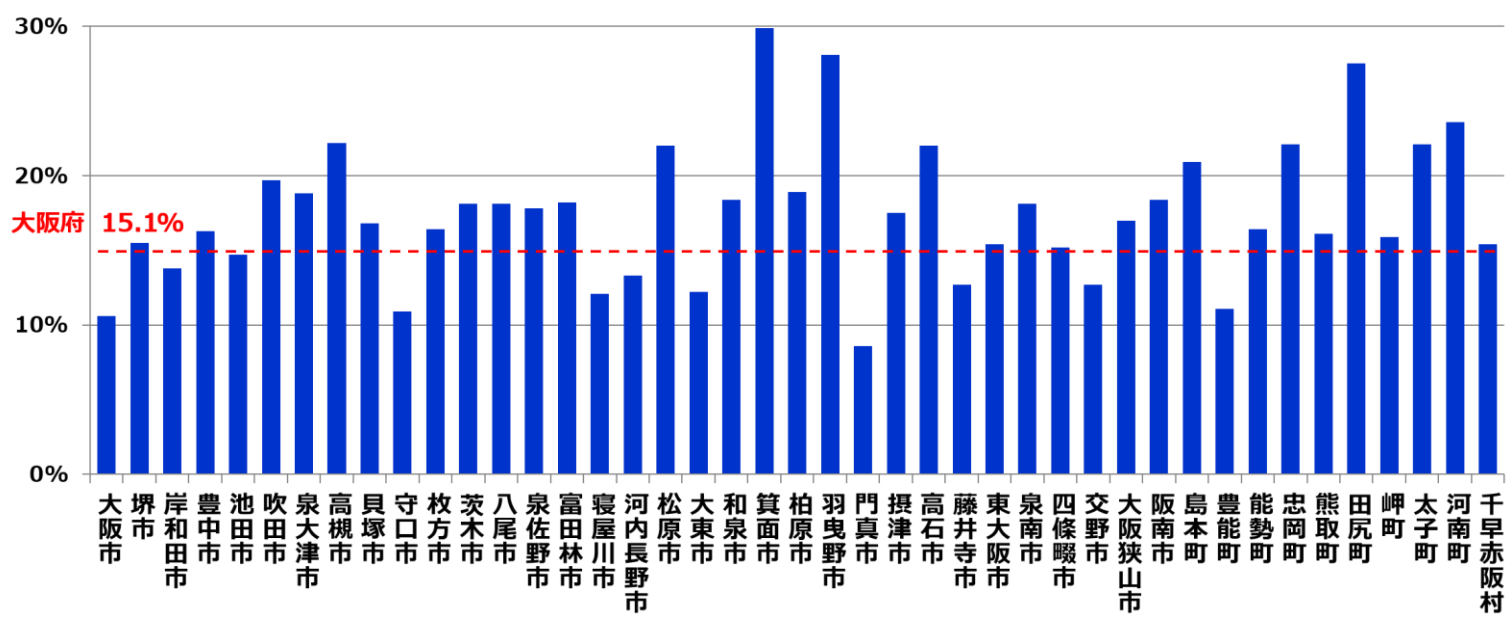


出典：地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）

⑪市町村別の状況【がん検診受診率】

○がん検診（子宮頸がん）の受診率（平成29年）

子宮頸がん検診受診率は20歳～69歳を対象として、以下の方法により算定されています。
 受診率 = (前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数 - 2年連続の受診者数) / (当該年度の対象者数) × 100



出典：地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）

がん検診受診率向上に向けた取組

第3次大阪健康増進計画（平成30年3月）

《市町村の健康格差の縮小》

- ▼ 市町村における「けんしんの受診率」等、健康指標の「見える化」を図り、地域住民等への周知・啓発を促進します。
- ▼ 健康格差の縮小に向けて、市町村や保健医療関係団体等との連携により、市町村ごとの健康課題に応じた取組みを推進します。

<府民向けの啓発>

- 企業等との連携による取組み
 - ・がん検診受診推進員(4,412人)による啓発
 - ・啓発イベントの実施、ちらし等の作成
- 女性向け取組み
 - ・女性のための健活セミナー
- 学生向け取組み
 - ・大学と連携した健康キャンパス事業
- その他
 - ・啓発ティッシュの配布、タクシー等へのステッカー貼り付け等
 - ・大阪版健康マイレージ「アスマイル」で検診受診によりポイント付与



<市町村への支援・市町村との連携>

- (1) 市町村の状況に応じた技術的支援
⇒効果的な受診勧奨等について、市町村職員向けの研修や各市町村の状況に応じた個別支援など実施
- (2) 市町村別の検診データの見える化
⇒市町村別検診データを、府ホームページにおいて公表することにより、認識を高める。
- (3) モデル事業の実施
⇒受診率向上にかかるモデル事業を実施して効果検証を行い、市町村で実施できるようマニュアル化し横展開を図る。
(ショッピングモールでの予約なし検診、乳幼児健診との連携、検診キットの事前送付等)